

株式会社インターネットイニシアティブ

(東証一部：3774)

2022年3月

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

アジェンダ

1. IIJとは？
2. IIJグループの強み
3. 業績推移・成長戦略
4. 株主還元
5. サステナビリティへの取り組み

1. IIJとは？

1-1. 会社概要

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ (IIJ)
創業	1992年12月 (日本初の本格的商用インターネット接続事業者 (ISP))
上場証券取引所	東証一部 (証券コード : 3774) ※2022年4月より東証新市場区分「プライム市場」へ移行予定
代表者	代表取締役会長 Co-CEO 鈴木 幸一 (創業者) 代表取締役社長 Co-CEO&COO 勝 栄二郎
連結従業員数 (2021年12月末時点)	4,095名 (約7割 技術者)
2020年度 連結業績 (2021年度 連結業績見通し)	売上高 2,130億円 営業利益 142億円 当期利益 97億円 (売上高 2,285億円 営業利益220億円 当期利益137億円)
連結子会社 (2021年12月末時点)	国内 6社 海外 11社
大株主 (2021年9月末時点)	NTTグループ (27%) 鈴木 幸一 (実質保有約6%) 伊藤忠テクノソリューションズ (4%)



Internet Initiative Japan

経営理念

「インターネットイニシアティブ」との社名の通り、100年に一度の技術革新であろうインターネットの世界において、その技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していく。

- 技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる
- ネットワーク社会を支える仕組み (ITサービス) を提供する
- 自己実現する職場の提供 (多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場)



左：鈴木 幸一 右：勝 栄二郎

※連結業績は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づく業績数値
※所有者別株式持分比率は、個人10%、海外投資家は24% (2021年9月末時点)
※2021年5月12日公表の2021年度連結業績見通しは、2021年11月5日に上方修正
※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算

1-2. IIJとは

日本初の本格的商用インターネット接続事業者(ISP)

- 1992年より、法人向けインターネット接続サービスを提供開始
- 国内最大規模のインターネット網を構築・運用

大企業向けに多種多様なネットワークサービスを月額にて提供

- セキュリティ、クラウド^{※1}、モバイル等のネットワークサービスを自社開発、月額サービスにて提供
- 創業以来様々なサービススタンダードを確立
- インターネット関連のセキュリティサービス事業者としても最大手

拡大するインターネット関連ビジネスを裏側で下支え

- 「クラウド」「モバイル/IoT^{※2}」等に注力
- 「フィンテック^{※3}」「CDN^{※4}」等 新規事業展開

※1 クラウド：情報システム基盤やアプリケーション等を自社保有せずにネットワークを通じたサービスとして利用できる仕組みのこと

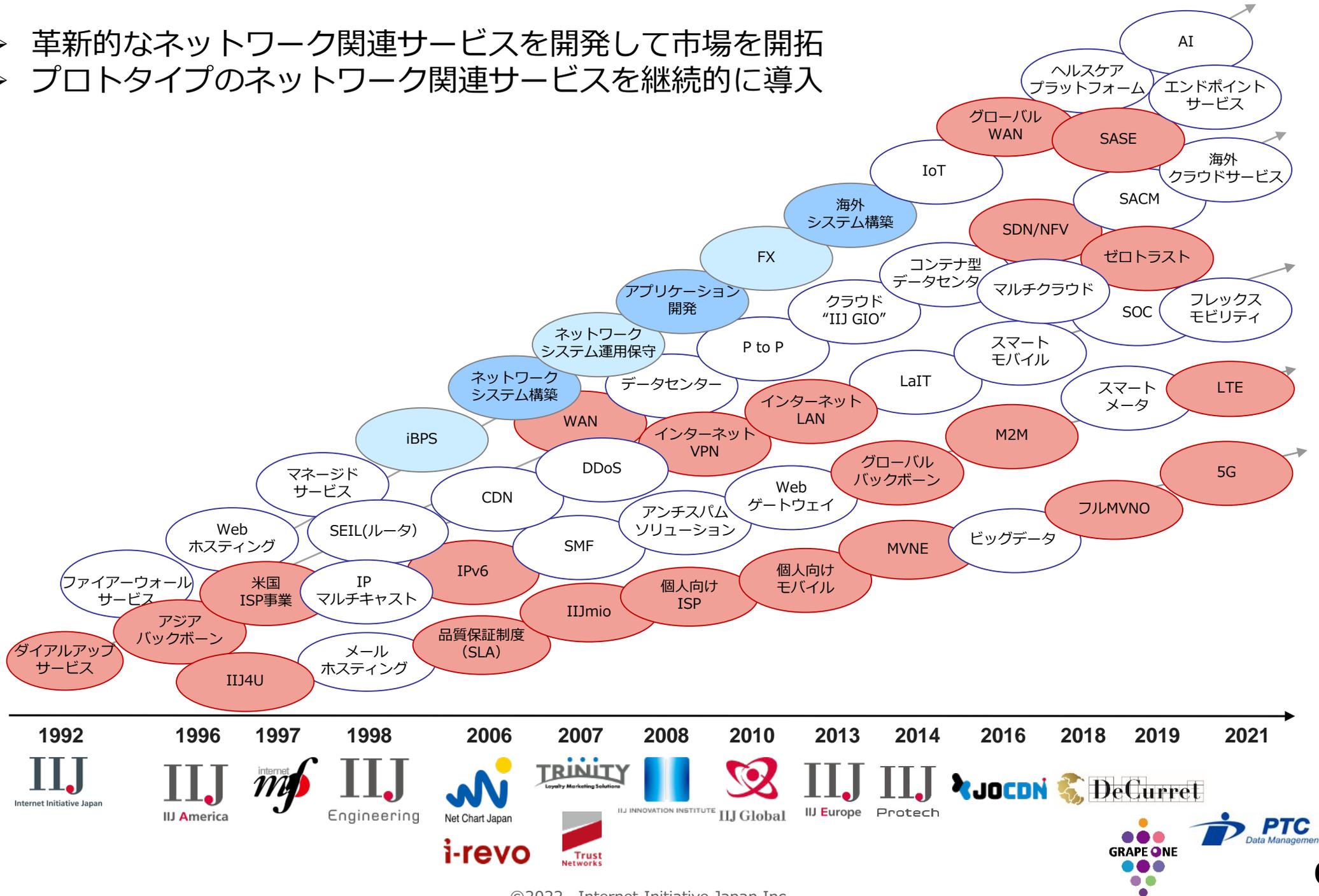
※2 IoT：Internet of Thingsの略。これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること

※3 フィンテック：Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語

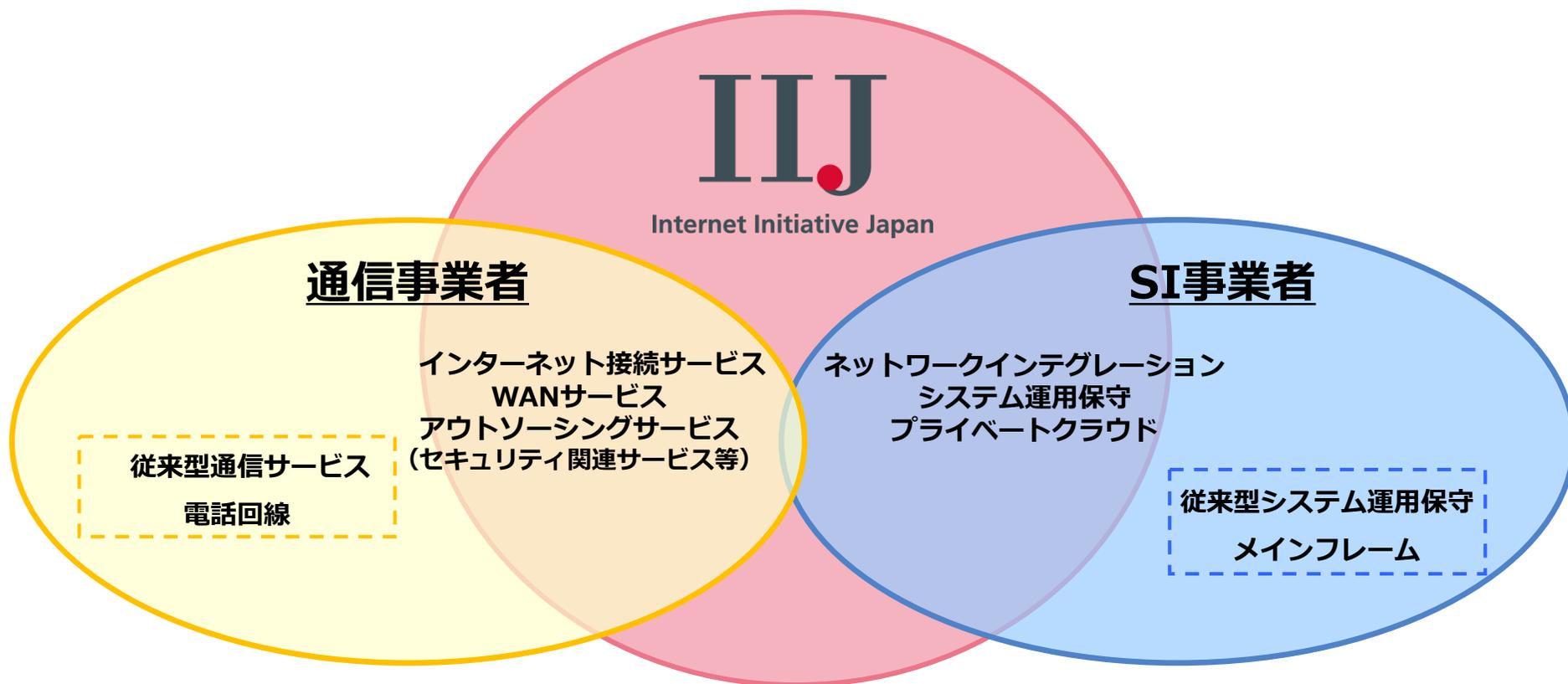
※4 CDN：Contents Delivery Networkの略称。コンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワークのこと

1-3. IIJグループのビジネス・サービス展開の推移

- 革新的なネットワーク関連サービスを開発して市場を開拓
- プロトタイプ of ネットワーク関連サービスを継続的に導入



1-4. 事業領域と競合優位性



競合企業との相違点

通信事業者との相違点

- ◆ 優秀なインターネットエンジニア集団
- ◆ 需要を先取りした革新的なサービスの開発・提供
- ◆ ネットワークサービスとSIをワンストップで提供

SI事業者との相違点

- ◆ 大規模なネットワーク網を自社で構築・運用
- ◆ 先進的なネットワークサービスを自社で開発
- ◆ 業界に偏りのない優良顧客基盤

2. IIJグループの強み

2-1. IIJグループの強み

1

インターネット網の構築と運用による
高度な技術力

2

大手企業や官公庁を中心とする
13,000社の顧客基盤

3

信頼性・付加価値の高い
ネットワークサービスの開発・提供

4

成長市場における
月額サービス売上[※]の継続積み上げ

※月額サービス売上：役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上

2-2.インターネット網の構築と運用による高度な技術力

ネットワーク

◆ 国内最大規模のインターネット網

- マルチキャリア構成・メッシュ構成

▶ **高信頼性・スケールメリット**

◆ インターネット網のグローバル運用

- 北米・欧州・アジアに延伸

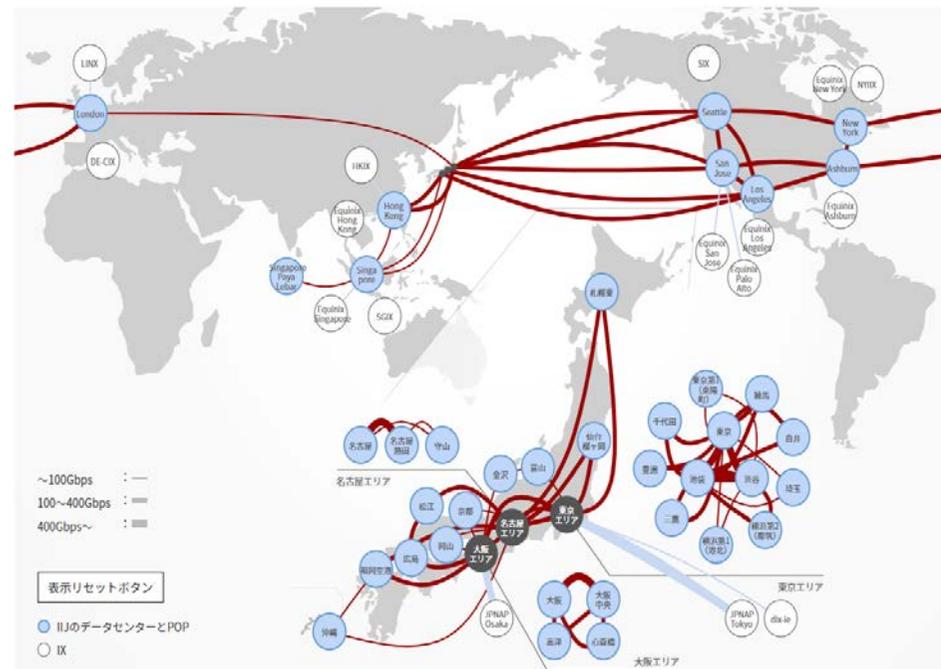
▶ **グローバルソリューション・プレゼンス**

◆ 卓越したネットワーク技術力

- ネットワーク技術展開への積極的な参画
- 国内外の技術関連団体をリード

▶ **エンジニア・技術優位性の好循環サイクル**

IIJバックボーンネットワーク



運用力

◆ 徹底した冗長構成にて止まらないネットワークを構築・運用

- 神戸・東日本大震災でも途切れないサービス

◆ 法人顧客のビジネス利用に適した信頼性の高い運用実績

- 創業以降30年近く重大障害なし

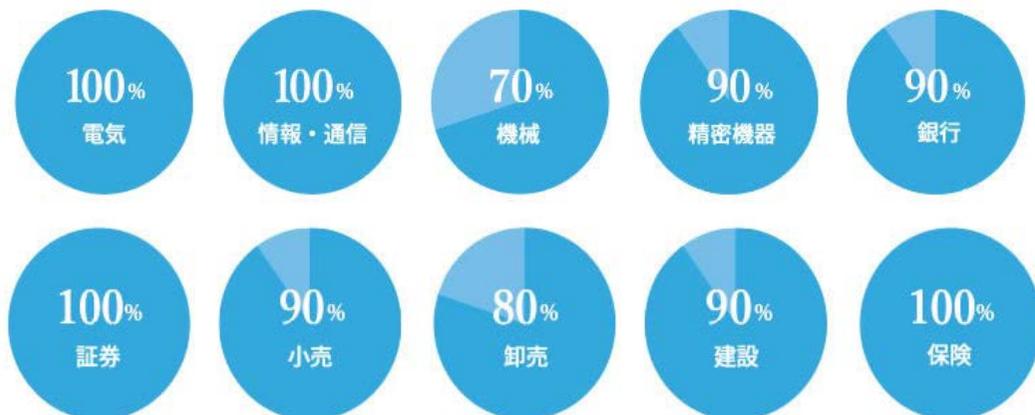
IIJネットワーク稼働率

99.9999%

年間停止時間は30秒以下

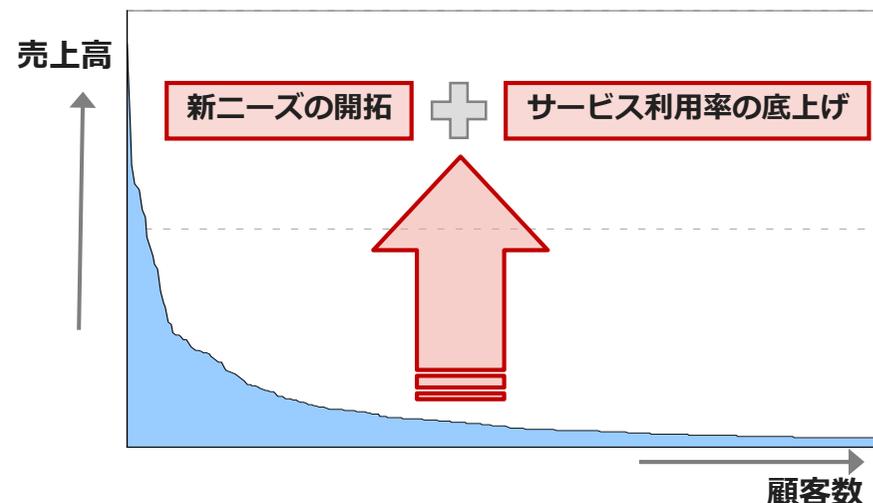
2-3. 大手企業や官公庁を中心とする13,000社の顧客基盤

業界トップ10企業への高いサービス浸透率（%）

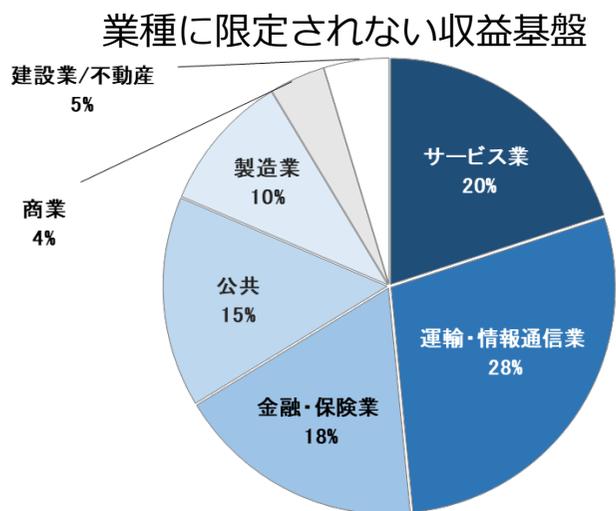


顧客への複合的なサービス提供

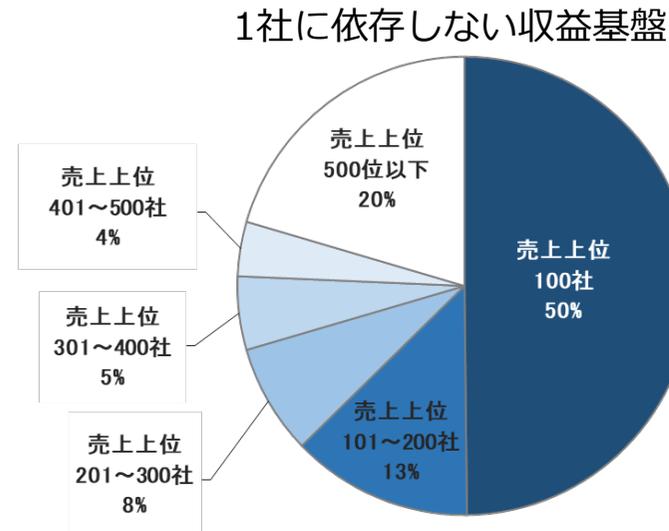
既存顧客に対する深掘り、複合的なサービスを提供



業種別売上高分布



顧客別売上高分布

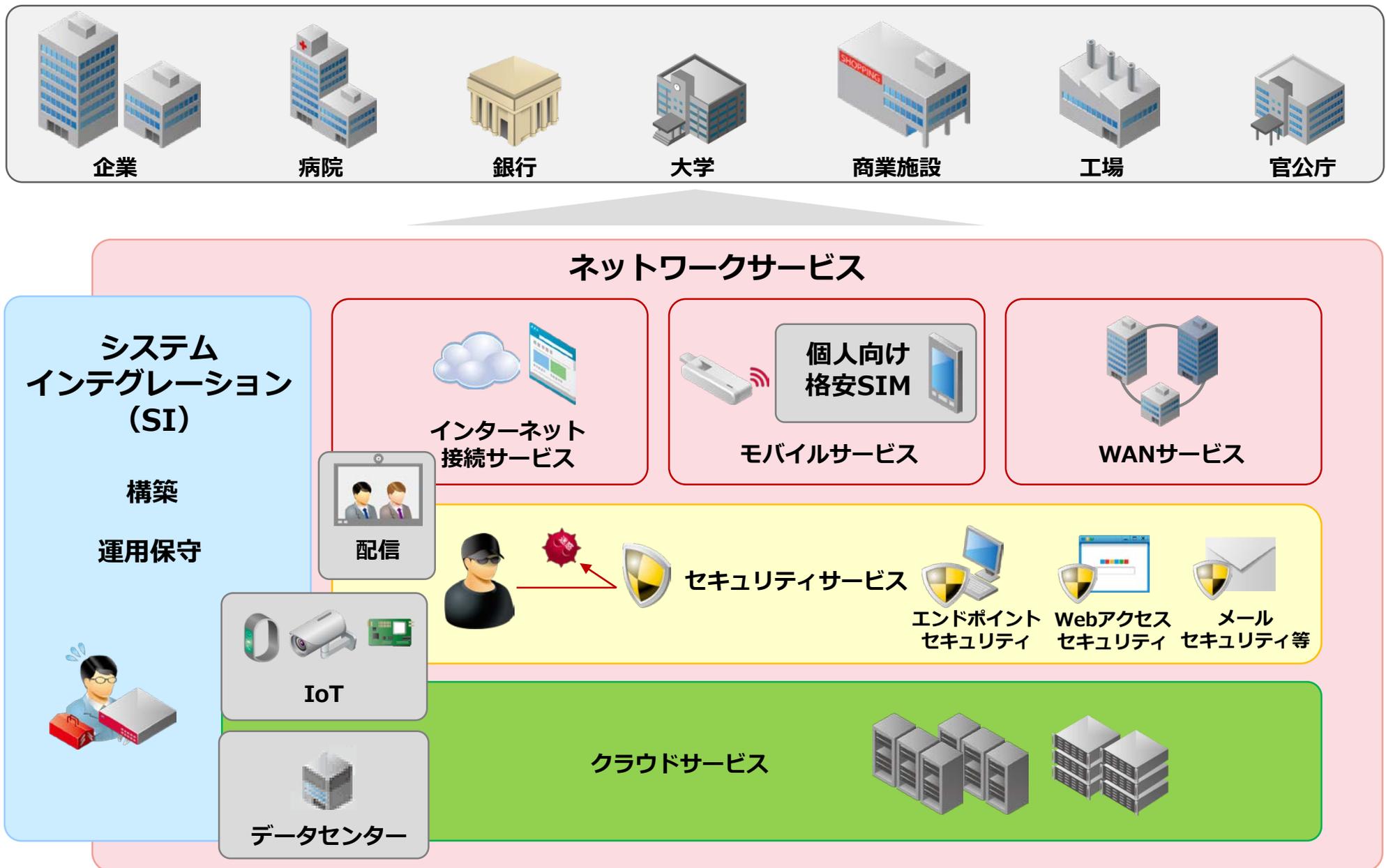


※ IIJグループ顧客数は2021年3月末時点

※ 業界企業への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、2021年3月末時点 IIJ単体実績を基に当社作成

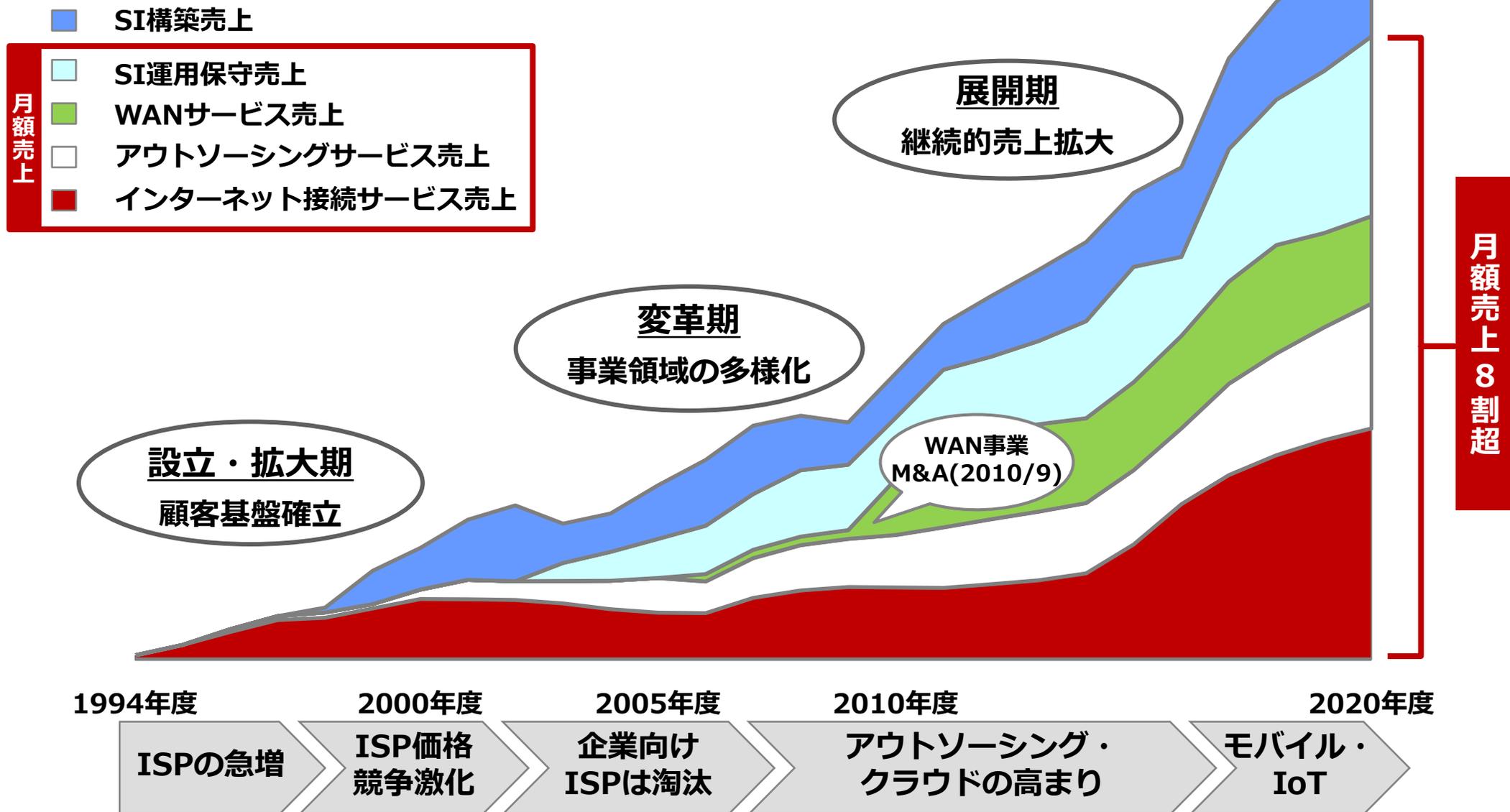
※ 顧客別/顧客業種別売上分布は、2021年3月末時点 IIJ単体実績を基に当社作成

2-4. 信頼性・付加価値の高いネットワークサービスの開発・提供



2-5. 成長市場における月額売上の継続積み上げ

2020年度 売上実績 2,130億円

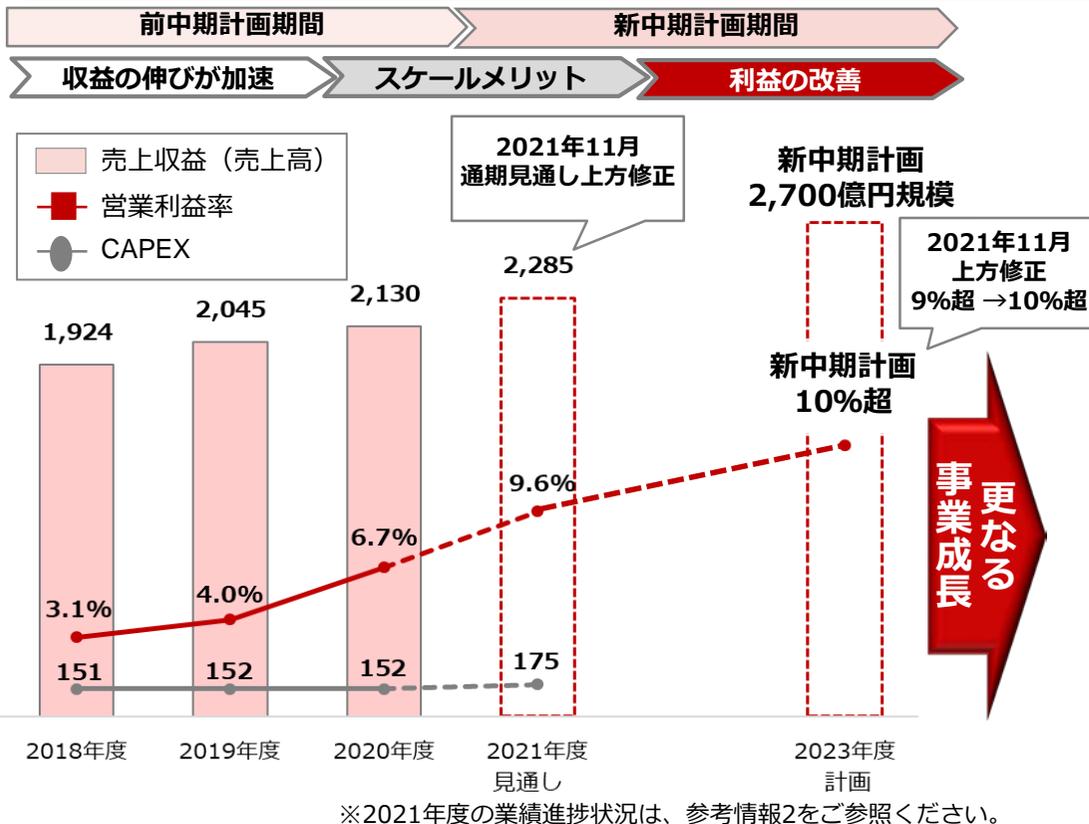


※各売上詳細については、参考情報1をご参照ください

3. 業績推移・成長戦略

3. 業績推移・新中期計画・注力領域

単位：億円



◆ 2021年度業績見通し・新中期計画営業利益率目標を上方修正

- 法人向け月額ネットワークサービスの大幅売上伸長
 - ✓ IPサービス、セキュリティ関連サービス、法人向けモバイルサービス (IoT関連) 等、継続売上伸長
 - ✓ ネットワークサービス原価は、主として売上の増減に直接的に連動しない性質

構造的な利益拡大フェーズへ

注力領域

◆ オフィスITの進化

- インターネットトラフィック継続伸長
- リモートワーク・クラウド等デジタルワークスペース環境の必要性増大
- ゼロトラスト^{※1}・SASE^{※2}等セキュリティ需要継続拡大

◆ ビジネスITの進展

- BtoC・BtoB等オンラインビジネスの継続拡大
- SI/ネットワークサービス複合提供モデルでの差別化
- クラウド大規模利用のフェーズへ

◆ 業界別需要の拡大

- 官庁ネットワーク・GIGAスクール等、公共DX^{※3}の急拡大
- フィンテック・ヘルスケア等のIT活用加速
- 放送・通信融合等コンテンツ配信需要の拡大

◆ IoT普及の本格化

- モバイル/クラウド/セキュリティ/SIとの総合力発揮
- 工場IoT/広域・大規模IoT等の進化型の普及
- 5G SA^{※4}・AI等基盤の拡充

◆ 国際事業の強化

- シンガポール有力SI事業者買収でASEAN現地事業強化
- グローバルセキュリティサービスの各国展開
- コンテナデータセンターの各国需要への対応

◆ 新規事業立ち上げ

- (株)ディーカレットホールディングス・JOCND(株)等
- ※新規事業の詳細は、参考情報3・4をご参照ください。

※1 全ての通信トラフィックを決して信頼せず、常に検証することを前提としたネットワークセキュリティの考え方

※2 Secure Access Service Edgeの略。ネットワーク機能とネットワークセキュリティ機能をクラウド上で組み合わせ、包括的にサービス提供する考え方

※3 デジタル・トランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもちに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

※4 コアネットワーク、データ通信機能、制御機能等を、全て5G(第5世代移動通信)技術によりシステム構成した通信方式のこと

4. 株主還元

4. 配当見通し（2021年11月5日上方修正）

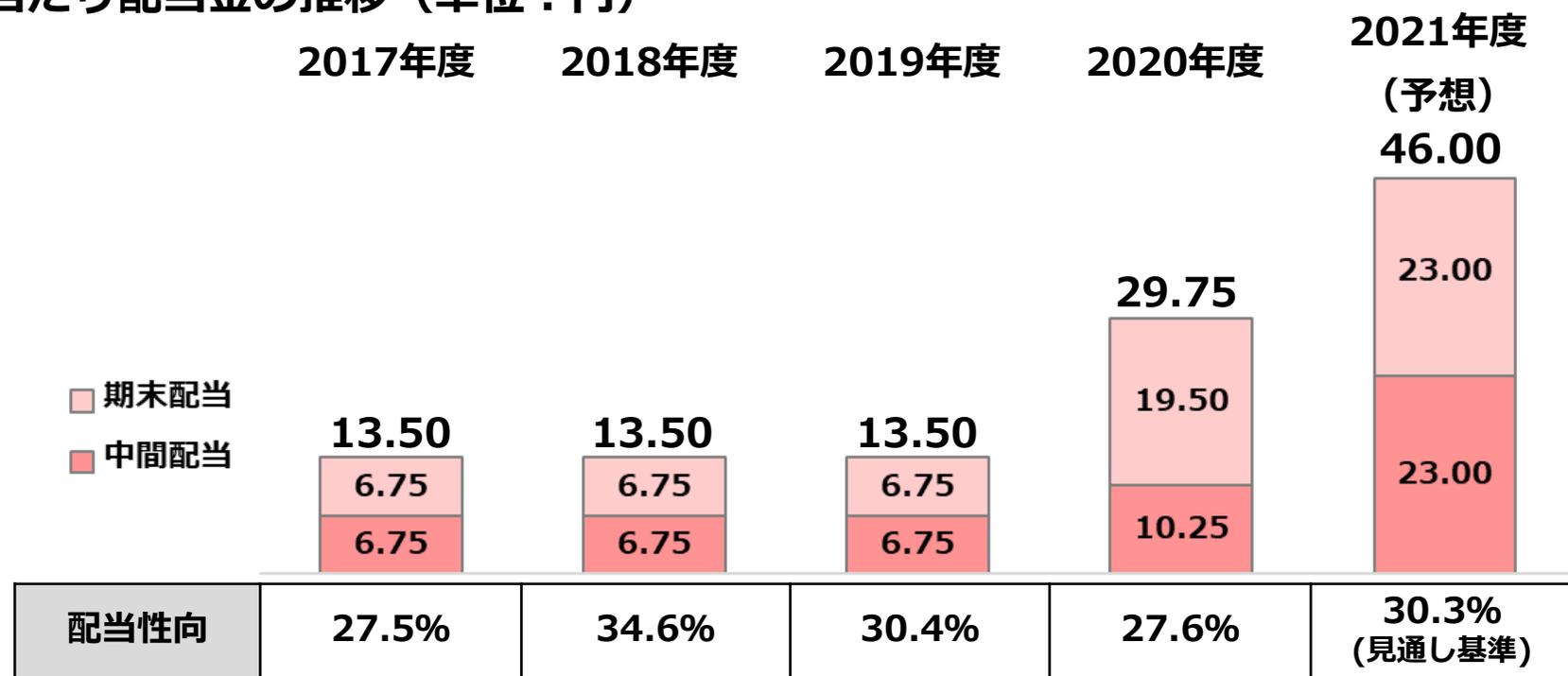
◆ 株主還元の基本方針：

財務体質の強化・中長期的な事業拡大・事業投資等のための内部留保に配慮しつつ安定的な配当を継続

◆ 増益進展に伴い中間配当より期初予想を超え増配

	2020年度 実績	2021年度期初予想 (2021年5月発表)	2021年度予想 (2021年11月修正)	前年同期比
中間配当（円）	10.25	19.50	23.00	+12.75
期末配当（円）	19.50	19.50	23.00	+3.50
年間配当（円）	29.75	39.00	46.00	16.25

◆ 1株当たり配当金の推移（単位：円）



・ 2021年1月1日に当社株式1株を2株に分割しており、本スライドではそれ以前の配当額を分割後ベースに補正して表示

5. サステナビリティへの取り組み

5. サステナビリティへの取り組み

◆SDGsをはじめとした社会課題に対するICT産業への要請・期待の大きさと、社会課題に対するIIJのポジティブ・ネガティブインパクトの大きさの2つの視点から、3つの重要課題とそれに紐づく8つの取り組みテーマを特定

◆重要課題に対し優先的に取り組み、進捗や成果についての情報開示を順次実施

IIJの重要課題の特定・課題への取り組み

技術革新によりネットワーク
インフラの進化を牽引し、
様々な社会課題の解決に貢献

社会インフラを支える、
安全で強靱なインターネット
サービスの提供

多様な才能と価値観を持つ
人材が活躍し、積極果敢に
挑戦できる場の提供

取り組みテーマ

- ◆ **イノベーションの創出**
より良いネットワーク社会を実現する技術革新を創出し続け、新たな価値と利用形態を提案。
- ◆ **事業を通じた社会課題の解決**
労働人口、経済生産性、健康と福祉など、社会課題解決に役立つインターネットサービスを提供。
- ◆ **気候変動への対応**
データセンターなどでの省エネと再エネ活用、人モノの移動削減・省資源などインターネットサービスによる環境貢献を推進。



取り組みテーマ

- ◆ **セキュリティとプライバシー保護**
すべての利用者のプライバシーとセキュリティが、「あたりまえ」に守られている世界を目指す。
- ◆ **ネットワークの強靱化**
産業、教育、暮らしの基盤として、自然災害や事故、サイバー攻撃に負けない、強靱なバックボーン・ネットワークの構築と運用。



取り組みテーマ

- ◆ **ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進**
性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、すべての従業員の価値観が尊重され、能力を發揮できる職場環境の提供。
- ◆ **人材の育成**
従業員の自己実現や学習意欲、社会貢献のモチベーションを最大限尊重し、支援する風土の維持・発展。
- ◆ **労働安全衛生・人権尊重の推進**
従業員の心と体の健康を守りながら、安心して働くことができる職場環境の提供。



ご清聴ありがとうございました。

Webサイト 投資家様向け情報のご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir>

Webサイト ESGへの取り組みに関するご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir/esg/>

IRメール配信のご案内

適時開示情報等のIRニュースをメールでお知らせします。

<https://www.iij.ad.jp/ir/ml/>

参考情報

総合的なネットワーク・ソリューションを提供

売上区分		2020年度 売上	主なサービス内容		事業状況・今後の展望
ネットワークサービス	法人向けインターネット接続	403.5	IP 121.7 <ul style="list-style-type: none"> 創業来のコアサービス 法人向け高信頼専用線サービス (帯域保障・マルチキャリア・冗長構成等) 契約帯域に応じた単価設定。企業は基幹インターネット回線として利用 	モバイル 245.3 <ul style="list-style-type: none"> IoT等法人モバイル 78.1 MVNE (他MVNO卸) 167.2 	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入困難な成熟市場 優良顧客への独占的ポジション IT利用増・CDN普及等に伴うインターネットトラフィック増加による利用通信量・帯域幅増加で継続増収展望
	個人向けインターネット接続	257.2	モバイル 230.0 <ul style="list-style-type: none"> データ通信中心の安価なSIMサービス IJweb経由の直販・量販店等販売代理店経由の間接販売 		<ul style="list-style-type: none"> IoT/法人/個人等の多種多様なモバイルトラフィックをバランスよく共通インフラに収容することでインフラ稼働率向上・粗利向上を展望 法人：中長期需要拡大展望 個人：厳しい競争の中、新プラン訴求等で回線数純増
	WAN (Wide Area Network)	250.5	多拠点間を結ぶ閉域網ネットワーク		長期安定市場
	アウトソーシング	357.1	自社開発のインターネット関連の多種多様なサービス群 (セキュリティ、データセンター、リモートアクセス関連等)		<ul style="list-style-type: none"> 従前よりゼロトラストコンセプトで開発 サービス複合提供で法人顧客需要を獲得、サービス開発継続が重要 セキュリティ・リモートアクセス関連需要増加継続
SI	運用保守	515.2	<ul style="list-style-type: none"> 構築したシステムの運用保守 豊富/高信頼/高付加価値なプライベートクラウドサービスラインアップで企業のクラウド移行・活用後押し 	オンプレミス 280.6 プライベートクラウド等 234.5	<ul style="list-style-type: none"> 社内基幹システムクラウド化の流れ、中長期の事業機会拡大を展望 一定のシステムは将来クラウドに収斂 構築案件積み上げに伴い運用保守継続増収
	構築 (含む機器販売)	317.7	オフィスIT・セキュリティ/クラウド/IoT関連のシステム構築、オンライン銀行・証券、大学間ネットワーク、ECサイト等のインターネット関連のシステム構築		<ul style="list-style-type: none"> IoT・クラウド等の普及にSIで更なる付加価値を提供

月額売上8割超

一時売上

2021年度 業績推移及び見通し (2021年11月上旬修正)

単位：億円

	売上高比 2021年度見通し (2021年11月修正)	売上高比 2021年度 第3四半期 累計実績 (2021年4月～12月)	進捗率
売上収益	2,285	1,656	72%
売上原価	78.2% 1,787	77.8% 1,288	72%
売上総利益	21.8% 498	22.2% 368	74%
販売管理費等	12.2% 278	12.4% 205	74%
営業利益	9.6% 220	9.8% 163	74%
税引前利益	9.4% 215	10.6% 176	82%
当期利益	6.0% 137	7.0% 115	84%

売上高比 2020年度実績 (2020年4月～2021年3月)	前期比 (2021年度見通しと2020年度実績の比較)	
2,130.0	+7.3%	+155.0
81.1% 1,727.2	+3.5%	+59.8
18.9% 402.8	+23.6%	+95.2
12.2% 260.3	+6.8%	+17.7
6.7% 142.5	+54.4%	+77.5
6.6% 140.3	+53.2%	+74.7
4.6% 97.1	+41.1%	+39.9

2021年度 第3四半期決算発表日 (2022年2月8日) 時点の2021年度見通し状況の想定

- ◆ 売上収益 : PTC (2021年4月買収のシンガポールSI子会社) 売上ずれ込み等で2021年度見通しに対して若干ビハインドの状況認識
- ◆ 営業利益 : NWサービス積み上げ・モバイル関連コスト改定等で2021年度見通し超過の状況認識
- ◆ 税引前利益 : 金融資産評価益が(株)ディーカレットホールディングス暗号資産事業売却関連損失を吸収し2021年度見通し超過の状況認識

- ・ 販売管理費等は、販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載
- ・ 当期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を表示

会社概要

会社名	(株)ディーカレットホールディングス	IJ持分比率	38.2%（2022年2月1日時点）
-----	--------------------	--------	--------------------

- 2018年1月：日本の有力企業とともにデジタル通貨事業及び暗号資産事業に取り組む(株)ディーカレットを設立
- 2021年12月27日：(株)ディーカレットは、株式移転により(株)ディーカレットホールディングスを設立、持株会社体制へ移行
- 2022年2月1日：(株)ディーカレットホールディングスは、デジタル通貨事業注力のため、暗号資産交換事業子会社（(株)ディーカレット）の株式譲渡を実施

デジタル通貨事業

◆日本におけるデジタル通貨決済インフラの実現に向け、メガバンク、国内主要企業、有識者等との活発な議論を継続

➤ デジタル通貨勉強会発足(2020年6月)

メンバー：メガバンク、セブン銀行、JR東日本、KDDI、NTTグループ、金融庁、総務省、日銀、財務省、経済産業省等

➤ ビジネスパートナーや株主と様々な実証実験を推進 主な実証実験例

➤ デジタル通貨勉強会からデジタル通貨フォーラムへ発展 (2020年12月～)

メンバー：日本企業70社以上

パートナー	実証実験概要
KDDI(株)	独自デジタル通貨の発行管理の自動化に関する技術的な検証
関西電力(株)	電力P2P取引におけるデジタル通貨決済自動化に関する技術的な検証
大同生命保険(株)	BtoB取引におけるデジタル通貨活用に関する技術的な検証
(株)トヨタシステムズ	独自のデジタル通貨を利用した福利厚生制度運用に関する技術的な検証
自治体	デジタルクーポンシステムに関する技術的な検証

主な検討内容：

- デジタル通貨の実運用に向けた課題の洗い出しと解決方法の検討、標準化の規格の策定
- 分科会にてユースケースの検討、実証実験の実施

2021年11月24日：

- デジタル通貨プラットフォームにおける発行・決済方式等をまとめたホワイトペーパーを公表
- 10の分科会で行われているユースケースの検討や概念実証等の活動をまとめたプログレスレポートを公表

(株)ディーカレットホールディングスの株主

- (株)インターネットイニシアティブ
- KDDI(株)
- 日本電信電話(株)
- (株)三井住友銀行
- (株)三菱UFJ銀行
- (株)ゆうちょ銀行
- 伊藤忠商事(株)
- (株)オプテージ
- (株)QTnet
- コナミホールディングス(株)
- 住友生命保険相互会社
- 総合警備保障(株)
- SOMPO ホールディングス (株)
- 第一生命保険(株)
- 大同生命保険(株)
- (株)大和証券グループ本社
- 東京海上日動火災保険(株)
- 日本生命保険相互会社
- 野村ホールディングス(株)
- 東日本旅客鉄道(株)
- (株)ビックカメラ
- 三井住友海上火災保険(株)
- 三井不動産(株)
- 三菱商事(株)
- 明治安田生命保険相互会社
- ヤマトホールディングス(株)
- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 中部電力(株)
- (株)電通グループ
- 阪急阪神ホールディングス(株)
- 松井証券(株)
- (株)エネルギー・コミュニケーションズ
- 凸版印刷(株)
- SBIホールディングス(株)
- セコム(株)

新規事業の取り組み ～動画配信事業～

社名	JOCDN(株)	設立	2016年12月	資本	8.4億円 (含む資本準備金)
事業内容	IIJの大規模配信に関する高い技術力と放送局の動画配信サービスの融合により、 高品質・安定的な動画配信プラットフォームサービスを提供 ▶ Hulu Japan, TVer等へサービス提供中				

サービス提供イメージ図



JOCDN(株)の株主

- | | | | |
|------------------|---------------------|------------|--------------|
| 日本テレビ放送網(株) | (株)フジテレビジョン | 関西テレビ放送(株) | 中部日本放送(株) |
| (株)テレビ朝日ホールディングス | (株)MBSメディアホールディングス | 讀賣テレビ放送(株) | 名古屋テレビ放送(株) |
| (株)東京放送ホールディングス | 朝日放送グループホールディングス(株) | 東海テレビ放送(株) | テレビ愛知(株) |
| (株)テレビ東京ホールディングス | テレビ大阪(株) | 中京テレビ放送(株) | (株)WOWOW |
| | | | 日本放送協会 (NHK) |

Lead Initiative

日本のインターネットは1992年、IIJとともに始まりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

Ongoing Innovation

本書には、株式会社インターネットイニシアティブに権利の帰属する秘密情報が含まれています。本書の著作権は、当社に帰属し、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許諾がなければ、複製・翻案・公衆送信等できません。IIJ、Internet Initiative Japanは、株式会社インターネットイニシアティブの商標または登録商標です。その他、本書に掲載されている商品名、会社名等は各会社の商号、商標または登録商標です。本文中では™、®マークは表示していません。

©Internet Initiative Japan Inc. All rights reserved. 本サービスの仕様、及び本書に記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。